

業界短信

(22年3月1日～4月30日)

10年度上半期の厚板需要、600万トン水準（産業新聞、3/3）

2010年度上半期の厚板需要は微増傾向が続く見通しだ。高炉筋によると、内需では造船向けが堅調な水準を維持し、大幅に落ち込んでいた建設機械、産業機械向けなどが徐々に回復する。外需は主な向け先の韓国造船以外でも、エネルギー分野向けなどが増える。08年度上半期まで約700万トンで推移していた厚板需要は、08年度下半期に約630万トン、09年度上半期には約530万トンまで落ち込んだが、同下半期は500万トン台後半まで戻し、10年度上半期は600万トン程度に回復するとみられている。

ワコースチール、製罐加工を強化（産業新聞、3/4）

ワコースチール(株)（千葉県成田市、庄野洋社長）は、製罐（溶接、組み立て）部門を強化する。建機を含む幅広い分野の需要家ニーズをとらえ、切板製品の付加価値を高める狙い。工場1号棟の開先機やスケアシャーを整理し、4月を目処に組み立て加工ラインを整備する。建機向け切板需要の完全な回復が望めない中、従来手掛けてきた建機用フレームの溶接などの製缶技術を活用し、橋梁や建築、産機、造船といった分野の需要家の要請にもこたえられる体制を整える。建機や造船分野の需要家は、景気後退による受注減などから合理化を進めており、生産の上振れに伴う外注需要の取り込みも見込む。同社の切板加工能力は月間3000トン水準だが、09年度は建機需要の落ち込みから扱いが減少。徐々に持ち直してきたとはいえ、足元では6割程度の回復にとどまる。

鉄骨需要、09年度390万ト、10年度は更に減（産業新聞、3/5）

09年度の鉄骨需要量は、約390万トンの低い水準で推移している。06年度の733万トンを直近のピークに、07年度642万トン、08年度589万トンと減少してきたが、09年度は更なる大幅減になる。民間投資が上向くのは10年度後半までずれ込むと予想され、住宅着工は低迷したまま。企業の設備投資も、足元は未だ停滞している。公共投資も予算が大幅に削減されるなど、10年度の鉄骨需要は09年度を下回るとみられている。

㈱玉造、全国で老朽化設備更新（産業新聞、3/5）

㈱玉造（大阪市西区、内橋周三社長）は、来期（11年3月期）も全国工場で設備の老朽化対策を推進する。5-6月にも福岡事業所のレーザ1基を更新。直近では今年2月、四国事業所のNC溶断機1基の入れ替えを完了している。今後も地域ニーズに合わせた設備更新を展開し、顧客満足度を更に高め、他社との差別化を図る方針。同社は全国に6事業所・11工場を持つ。08年度までは毎年、いずれかの拠点で大型投資を実施していたが、今不況の長期化を受け、大型投資は基本的には抑制、既存設備の稼働率の引き上げに注力していた。

中央スチール、プラズマ加工に進出（産業新聞、3/15）

中央スチール㈱（岐阜県、森田勝也社長）は、プラズマ加工に進出する。加工効率を10～20%引き上げることで、少量、多品種、短納期といった需要家ニーズへの対応力向上を図ることが目的。プラズマは4月上旬の稼働予定で、当面は月間200トン程度加工する計画。同社は、従来、ガス溶断機とレーザ2基を主体とした加工体制で、需要家の高精度、短納期ニーズへの対応力向上に注力してきたが、近年、少量、多品種での供給ニーズの高まりに加え、切板の即納ニーズもさらに強くなっている。そこで同社は、切断面直角精度や小径穴あけ加工の機能が向上し、加工速度も速いプラズマ加工機の初導入を決定した。同社は切板を月間約650トン加工する。

キヨシゲ、“絞り”など加工領域拡充（鉄鋼新聞、3/30）

㈱キヨシゲ（千葉県浦安市、小林光徳社長）は、プレスマシンを増設した。駆動部分にサーボモータを採用した最新鋭機で、打ち抜き、曲げのほか絞り加工などバリエーションも広がる。プレス加工は30年近い実績とキャリアがあり、能力や仕様別に各種プレス、プランキングプレス、タレットパンチプレスを有する。これにサーボプレスをラインアップし、新規需要開拓につなげたい考え。

日鉄神鋼シャーリング、新工程管理システム導入（鉄鋼新聞、4/2）

㈱日鉄神鋼シャーリング（大阪市此花区、木村秀明社長）は、新工程管理システムの導入などにより、生産性を向上し、納期を短縮、品質保証体制を拡充する。現在、同社の平均納期は約22日だが、同システムの導入により2週間まで短縮される。更に2次加工設備の導入を検討しており、これらにより来年度中を目処に業界平均で約半分の1週間まで短縮したい考え。品質保証体制の拡充を目指して、昨年3月に稼働した新ドリルマシンに印字機能を追加する。新工程管理システムは5月、ドリルマシンの印字機能は4月に導入する。韓国の新厚板ミル稼働、造船不況などにより、国際的な厚板販売競争の激化が予想され、関西地区も建材向け切板需要は減少傾向にある。納期短縮、品質保証体制の拡充などサービス向上により、加工量維持を図るとともに、省人化などコスト削減で10年度黒字化を目指す。

青柳鋼材興業、浦安工場を船橋に集約（鉄鋼新聞、4/5）

青柳鋼材興業㈱（千葉県船橋市、高橋雅雄社長）は、浦安工場を手掛ける切板加工と素材販売を船橋工場に全面移管する。需要の落ち込みに伴い、両工場の受注減に見合った営業・生産体制に再構築する。集約によって両工場にまたがっていた重複業務を解消し、生産効率化とコスト合理化を図るほか、管理の一元化で品質・納期対応力の強化にもつなげる狙い。世界同時不況以降、橋梁や建機・トラック需要及び一般店売り分野が落ち込み、いまだ回復の足取りは重い。足元の加工販売量は直近の最盛期に比べて約30%減。2拠点体制では能力過多、重複業務、生産非効率業務、煩雑管理が顕在化していた。浦安工場のNCガス3基のうち、2基を船橋工場に移設し、1基は破棄する。このほか16ミシヤ、100トプレス矯正機、片門型クレーン2基も移設する。素材販売用の厚板（原板）の搬入も含め、一連の作業は5月連休中に完了。5月6日から新体制で業務を開始する。船橋1拠点体制では、現在の月間2000トン前後の加工・販売量でも

採算ラインに乗るほか、一元管理による品質安定化や即納対応、社員教育といった面でも集約効果が期待できる。浦安工場は賃貸活用を検討している。

日清鋼業、レーザ切断機増設（鉄鋼新聞、4/8）

日清鋼業(株)（名古屋市港区、濱田鎮行社長）は、本社工場に新型のレーザ切断機1基を導入し、今週から本格稼働を開始した。投資金額は約6000万円。同社ではすでに2kWのレーザ1基が稼働しているが、今後2基体制で加工サイズ及び品質の向上や納期管理の徹底、車両、造船など新分野参入を目指す。同社は縞鋼板の加工・販売、ステンレス、アルミなどの鋼板加工を手掛ける。建築関連が主力。

清水、開先切断・穴あけ効率向上（鉄鋼新聞、4/9）

株清水（鳥取市古海、清水昭充社長）は、今期も鋼材加工の高効率化、需要家ニーズへの対応を主目的にした設備投資を継続中で、鋼材のワンストップ体制強化を進展させている。昨年末に穴あけ加工機を導入したのに続き、4月中旬にはプラズマ切断機が本格稼働する。同社は鋼材販売量が月間1500～2000トンの間で推移している。

石原商事、厚板在庫を拡充（鉄鋼新聞、4/14）

株石原商事（埼玉県蕨市、石原隆社長）は、厚板の在庫アイテムを拡充。新たにSM520C材の板厚16～40ミリをラインアップしたほか、SM400B材とC材で「板厚公差マイナスゼロ指定鋼板」の在庫販売を開始した。いずれも規格厚板で、切板製品として全国の小口・緊急ニーズにも対応。ニッチな市場で独自性を発揮する。同社は市中では一般に流通しないJIS規格厚板を薄物から厚物まで常備在庫し、ガス溶断とレーザ溶断で各種形状に切板加工する。同社では、自社製パレットを使い、切板のサイズやロット・重量に応じチャーター便とルート便を使い分け、北海道から九州まできめ細かく小ロット・短納期対応している。

アカシ、プラズマ加工を開始（産業新聞、4/16）

アカシ(株)（愛知県高浜市、加藤純也社長）は、今週からプラズマ加工を開始した。新設備の導入により、既存のガス切断、レーザとの板厚別などでの最適な設備活用で効率化を図り、従来以上に小ロット、短納期での切板供給ニーズに応えていく方針だ。付帯工事なども含めた総投資額は約3300万円で、プラズマでは月間200トン程度の加工を目指す。また、プラズマ、レーザ加工機とCADとの連携により、部材のネスティングと在庫管理機能を連結。母材から製品、残材までの材質、トレーサビリティといった管理機能強化にもつなげている。同社は重仮設リース向け鋼材や天井走行クレーン部材向け切板の加工をメインに手掛けており、月間加工能力は約600トン。

熱金鋼業、50ミプラズマ本稼働（産業新聞、4/22）

熱金鋼業(株)（愛知県弥富市、山村熹社長）はこのほど、本社工場に板厚50ミまで切断可能な新鋭プラズマを導入し、本稼働を開始した。繁忙時における板厚40ミ以上の厚物異形切断加工の効率を、現状から30%程度引上げ、納期対応力などユーザーサービスの一段の向上につなげていく考えだ。投資金額は約5000万円。同社では近年、需要家であるファブの受注物件大型化に

に伴い、板厚40mm以上の切断加工が全体の10%まで増加。これに対し厚物の設備体制は特定の技能者が操作するガス溶断機1基となっていたことから、今回、プラズマの導入を決めた。同社は、ガセットやベースなど、サプライスを除く建築鉄骨用プレートの切断を中心に、月間2000トン程度の加工能力を持つ。ツイスタープラズマ5基による短納期対応力や、FR鋼、TMCP鋼など建築用規格材の充実した在庫体制などで強みを発揮している。

日鉄神鋼シャーリング、面取り工程効率化（産業新聞、4/26）

㈱日鉄神鋼シャーリング（大阪市此花区、木村秀明社長）は、本社工場に自動面取り加工機を導入する。早ければ6月にも導入、稼働を開始する予定。鋼橋部材などの面取り工程効率化による大幅な工期短縮、作業請負コストの低減を図る。月間加工量は約3000トン。

建設機械、09年度出荷額43%減

日本建設機械工業会によると、09年度の出荷額は、1兆2622億円、前年度比42.6%減と2年連続減少した。内需は4576億円で同33.7%減。外需は8046億円で同46.6%減。景気後退による建設工事減少の影響が国内外とも大きかった。内需は公共工事の減少や住宅着工の低迷、不況による民間設備投資の減少の影響を受けた。外需は世界的な景気低迷による欧米市場などで需要が減少、唯一中国が大規模な経済対策、インフラ開発需要の高まりでプラスとなった。

3月実績は、1864億円で前年比45.3%増と3カ月連続のプラス。内需は、607億円で同10.6%増と2年ぶりのプラス。外需は1257億円で同71.3%増と3カ月連続のプラス。機種別にみると、内需はトラクタ、油圧ショベル、ミニショベル等が増加。外需は建設用クレーンを除く機種が増加した。